

福島イノベーション・コースト構想シンポジウム

日時 平成29年3月18日(土) 10:30~12:15

場所 ホテル辰巳屋8階 瑞雲の間

議題

- (1) 主催者あいさつ
- (2) 基調講演
- (3) 講演
- (4) 関係者による決意表明

1. 主催者あいさつ

○ 内堀福島県知事

- ・震災と原発事故から6年が経過しました。この間、福島県では、インフラの普及、環境・医療分野における新たな拠点整備の進展、今春の避難指示解除等、福島の復興は着実に前に進んでおります。
- ・また、昨日は2020年東京オリンピックにおける野球・ソフトボール競技の福島開催が承認されました。これまでの県民の皆様の懸命な御努力、政府与党の御支援、更に国内外からの心温まる御支援に心から感謝を申し上げます。
- ・福島イノベーション・コースト構想につきましては、構想の検討から3年が経過し、廃炉研究施設やロボットテストフィールド等の整備を始め、福島復興再生特別措置法の改正案において、名実ともに国家プロジェクトとして位置付けられる等、まさに新たなステージを迎えようとしております。
- ・我が国随一の拠点を活用し、新たなビジネスや雇用の創出を図る等、構想具体化の歩みを更に力強く確かなものにしていくためには、産学官で力を合わせながら、未来に向かって進んでいくことが重要であります。
- ・結びに、このシンポジウムが本日も集まりの皆様にとって、有意義なシンポジウムとなりますことを祈念申し上げ、開会に当たっての御挨拶といたします。

○ 高木経済産業副大臣

- ・東日本大震災から6年が経過しましたが、いまだに福島では約7万9千人の方が避難を強いられていることに対して、改めて、お詫びと御見舞いを申し上げます。
- ・浜通り地域に新たな産業を創出する福島イノベーション・コースト構想は、平成26年6月に報告書を取りまとめて以来、内閣府原子力災害現地対策本部が中心となって、福島県とともに構想の具体化に向けて取り組んでまいりました。これまで、廃炉研究施設やロボットテストフィールド等の様々な拠点の整備や研究開発、実証プロジェクトに対する支援を積極的に進めております。先週3月10日

(金)には、復興推進会議・原子力災害現地対策本部会議合同会合におきまして、浪江町と富岡町の居住制限区域及び避難指示解除準備区域の避難指示解除を決定しました。これにより、今春、帰還困難区域を除くほとんどの地域が避難指示解除となります。いよいよ多くの市町村がスタートラインに立つことになり、福島イノベーション・コースト構想の重要性が一層増しております。平成26年9月に原子力災害現地対策本部長に就任して以来、福島への訪問は227日目になります。自ら現場に足を運び、被災者の方、お一人お一人に寄り添い、復興に向けて取り組んでまいります。除染、インフラ復旧、避難指示解除により、ゼロに戻し、今後はプラスに向けて、浜通り地域を更に良くしていく。それを一人一人の顔が異なることと同様に、それぞれの地域に適した形で進めていくことが大切だと考えております。本日御参加いただいております地元企業、農業関係者、教育機関、自治体等、官民の幅広い関係者とともに、業種や分野を超えて、地域に根付いた福島イノベーション・コースト構想を実現してまいりたいと思います。

- ・福島イノベーション・コースト構想は、多くの方々が期待しております。しかしながら、まだまだ地元の自治体又は被災者の皆様にとって、身近になっていません。このシンポジウムをきっかけにして、浜通り地域の皆様に、福島イノベーション・コースト構想が浜通り地域の発展に大きく貢献していることを実感して頂けるようなシンポジウムにしていきたいと考えております。

○ 長沢復興副大臣

- ・東日本大震災の発生から6年が経過し、4月には、復興・創生期間の2年目を迎えます。今春、帰還困難区域を除く、ほとんどの地域において、避難指示が解除されることとなりました。福島はこれからが本格復興のステージになります。今後とも、住民の方々のふるさとへの帰還に向けた道筋をつけるため、しっかりと努力をしてまいります。
- ・本日のテーマである福島イノベーション・コースト構想は、平成26年6月に取りまとめられた後、内閣府原子力災害現地対策本部、経済産業省及び福島県を中心にその取組が進められ、廃炉、ロボットを中心とした拠点整備や研究開発等の各種プロジェクトが着実に進展しています。復興庁としても、構想の推進に必要な予算の確保等、構想の推進に向けた取組を行ってきました。他方、今後の一層の発展のためには、福島イノベーション・コースト構想が目指す新たな産業基盤の構築に向けた取組を更に加速していく必要があります。今後は、これまでの取組に加え、農業やエネルギー等の関連事業の着実な推進や拠点を核とした産業集積、周辺環境の整備、地元企業と域外企業との連携による技術開発やビジネスの創出を進める必要があります、関係省庁や地元が互いに密接に連携して取り組むことが求められております。

- ・今般、福島イノベーション・コースト構想の推進を法律に位置づけ、構想に係る取組を一層推進するため、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案を国会に提出しました。この改正法が成立し、施行されれば、福島県知事が作成する重点推進計画に福島イノベーション・コースト構想を盛り込むことにより、研究開発の促進やその成果の実用化に向け、法律上の特例措置として、国有試験研究施設の低廉使用や特許料の減免を受けることが可能となります。また、構想の実現のためには多岐にわたる課題を解決する必要があるため、関係省庁、福島県、市町村、事業者等が連携を強化することを法的に位置付けており、今後、法に基づく分科会の場を設けることとしております。
- ・更に制度全体で課題を解決するため、関係省庁による具体的な連携体制の構築等を進める場として、今夏を目途に閣僚会議を立ち上げる旨、3月10日（金）の復興推進会議・原子力災害対策本部会議合同会合において、安倍内閣総理大臣より、指示がなされたところであります。
- ・復興は着実に進展してきましたが、福島においては、まだまだ多くの課題があり、復興の加速化、福島イノベーション・コースト構想の推進が必要であると考えております。復興庁としても、引き続き、前面に立って、福島県等、関係自治体や関係省庁と密に連携しながら、本構想が地元の企業や住民の皆様にとっても意義のあるものとするため、あらゆる手段を検討し、全力で取り組んでまいり所存であります。
- ・結びに、福島イノベーション・コースト構想の実現により、この地域がより一層、活力ある地域として発展されることを心から祈念して、御挨拶とさせていただきます。重ねて、復興庁は、特に福島県の復興なくして東日本大震災の復興はないと考えており、この決意を新たにして尽力してまいりますので、皆様からの御協力を心からお願い申し上げます。

2. 基調講演

○ 福島大学 小沢副学長

- ・私たちは、大震災、原子力事故の後、様々な経験をしております。その中で、子供たちは育っており、復興も大きく進んでいると思います。昨年4月、内堀知事から、復興から地方創生へステージが変わったとお話いただきましたが、その中でも、更なる地域の活性化のためには福島イノベーション・コースト構想の推進が不可欠だと思っています。
- ・福島大学でも OECD の取組に関して、一昨年の8月末に OECD 東北スクールの取組において、復興祭を開催しています。新たに創設したふたば未来学園に関しては、地域の活性化や新たな産業のキャッチアップを目指した取組が実施されています。また、商業と工業が一体となった小高産業技術高等学校が創設されてい

ます。復興のシンボルである J ヴィレッジの新たな再編計画や常磐線の開通もご
ざいます。地域の人々にとって、大きな夢となり、復興が推進されていることを
象徴していると思います。

- 福島県は、大きな産業規模を誇る県でございます。東北地方における工業出荷高は、1位は仙台、2位はいわき市、3位が郡山市、4位が福島市、5位が米沢市となっており、大きな工業生産高が相互に結びついていることを体現しております。今回、福島イノベーション・コースト構想に地元産業がどのように関与できるかについて調査しています。川上から川下のサプライチェーンの流れの中で、浜通り地域に関しては、二次加工や三次加工の産業が集積されていることが確認でき、大きな産業の流れが検知できると考えています。研究開発においては、それぞれの企業が密接に連携していくこと、また、ニーズをとらえて、キャッチアップしていくことが大事であります。産業としてコーディネーターや演出するコーディネーターやマッチングプランナー、プロデューサーと呼ばれる人材も非常に重要です。
- サプライチェーンのフローを面的に表現した地図（ロボット産業、再生可能エネルギー産業、食品産業）を作成しました。本県においては、これまでの産業の組成を踏まえても、新たな産業の創出に向けた基盤が整っているといえるのではないかと考えています。
- ロボット産業においては、南相馬地域、田村地域、いわき地域において、集積があることが確認できます。再生可能エネルギー産業に関しては、浜通り地域だけでなく、川内村から葛尾村にかけて、風力発電設備の整備が計画されています。この地域においては、発電事業者の参入、また、派生したビジネスが生まれる可能性があります。このような動向も踏まえ、二次加工、三次加工の産業への関与について期待できると考えています。食品産業に関して、福島県は豊かな県であると感じております。食品工業という形で美味しい食品が供給されることは、失ってはいけないし、新たな資源として、別のステージに上っていきけるのではないかと考えています。
- 産業ベースで考え、浜通り地域に根差した福島イノベーション・コースト構想の推進が求められていますが、市場を意識することが重要であることも考えなければなりません。市場環境は大きく変化しております。例えば、子供たちは既にスマートフォンを使っています。学校の教える内容もこのようなデバイスを活用し、革新的に変わろうとしています。情報産業（IoT等のモノに係るインターネットや情報集約の産業）が興ってきており、この変化は重要であると考えています。一方、福島県では、医療産業の集積を図っており、福島県立医科大学の会津医療センターや郡山市のふくしま医療機器開発支援センターの取組があります。ニーズとしての福祉や医療に関して考えてみると、必ずしも正確な情報が伝わってい

ないのではないのでしょうか。それぞれの産業は、全て複合的に成り立っています。複合的な内容を1つのジャンルから捉えることは難しいと考えられます。2つ以上の企業や学問分野が一緒になって、解決に当たらなければならないと考えています。

- ニーズオリエンテッド志向での産業育成が必要ということを申し上げます。シーズから始まるのではなく、ニーズ側に立った取組が求められていると考えています。例えば、10kg以上の荷物の輸送可能なドローンの開発やロボットトラクタ等の実証がございます。このようなことを考えると、地域の特性を活かし、市場環境の変化を捉えつつ、企業自らが変革していくことが必要で、また、変革するため、協力・連携の仕掛け作りが必要であると考えています。
- ロボット技術を活用した初等中等教育の例をご紹介します。現在、知識ベースの教育から、アクティブラーニングと呼ばれる経験や課題解決を基にした教育にシフトしております。その中で、学校現場の先生だけに教育を任せるのではなく、企業が積極的に関与することが地域の産業を知らせることにもなり、何より、地域に人材が定着する仕掛け作りになると考えています。福島県から、多くの高校生が卒業して、上京していきます。リターンパスをきちんと知らせることが大事であり、初等中等教育から始めていかなければならないと考えています。ソフトバンクグループがペッパーを南相馬市内の学校に無償貸与されました。このようなことから何が起こるかを我々が着目していく必要があります。
- 次に研究開発の取組を御紹介します。廃棄物処理に関して、今般、私は、3月初旬に廃棄物処理学会に参加してまいりました。これは、40年以上続いている学会で、企業も積極的に参加しております。このような学会等に、福島県の取組を積極的に紹介していくことが重要だと考えております。このような情報公開が、新たな産業や新たな仕掛け作りを生み出すことになると考えています。ハンフォード・サイトの例では、プルトニウム製造から除染等、様々な取組がなされており、太平洋北西国立研究所やワシントン州立大学の連携も進められています。廃炉に関しては、東京大学、東京工業大学、東北大学、福島大学や福島工業高等専門学校が積極的に人材育成という観点から研究に取り組んでおります。これからは成果を共有することが重要になってまいります。企業の活動と学術機関が行う研究を掛け合わせる取組や組織が必要になってきます。
- 総括すると、ニーズオリエンテッドな取組、付加価値向上を生み出す取組、人材育成を図る取組、産学官金報を含めた有機的な連携、集積された知識や知見、経験を共有化する仕掛け作りが重要です。
- 最後に、類推と転用について、紹介します。模倣は真似る・学ぶという教育です。教育をきちんとすることは、今の世の中を確実に伝えることです。今のことを今の子供たちに伝える。そして、その子供たちが取り組んでくれることに期待しま

す。その仕掛け作りとして、類推と転用がございます。類推は、未知の分野への挑戦です。今ある技術や知識、経験を基に、何か課題解決をしなければならない時に挑戦をしたいという気持ちや意欲、意識です。これがないと物事が進みません。次に転用できたというレベルまで高めることが必要です。この類推と転用を繰り返すことで、独創に至ると考えております。このような模倣、類推、転用、独創の流れを私たちの行動の規範として、福島イノベーション・コースト構想に取り組む必要があるのではないかと考えています。

3. 講演

○ 日本原子力研究開発機構 児玉理事長

- 原子力機構は、我が国、唯一の総合的原子力研究開発機関として、中長期目標に従い、4つの分野を重点的に取り組んでいます。4つの分野とは「東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所の事故への対応」「原子力の安全向上研究」「核燃料サイクルの研究開発」「放射性廃棄物処理・処分技術開発」でございます。
- 平成26年6月23日に報告された、福島イノベーション・コースト構想研究会の報告書では、「廃炉へのチャレンジ」「新しい産業基盤の構築」という2つを福島イノベーション・コースト構想における主要プロジェクトとして、位置づけております。
- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた原子力機構の方針として、「福島県内の研究拠点での活発な研究開発活動により、廃炉や環境回復のための研究成果を生み出し発信する」「国内外の英知を結集する活動を通じて活力ある地域づくりに貢献する」「地域の企業や研究・教育機関等、関係機関と連携し、ネットワークを構築することにより、地元産業の復興や人材育成に貢献するとともに、原子力機構の研究開発活動等のパートナーとなっただき、研究活動の推進につなげる」を掲げております。
- 1つ目の主要プロジェクト「廃炉へのチャレンジ」では、3拠点の整備を実施しております。廃炉国際共同研究センターを中心として、檜葉遠隔技術開発センター及び大熊分析・研究センターを活用してまいります。檜葉遠隔技術開発センターでは、ロボット開発等への活用も視野に入れ、整備を進めております。
- 2つ目の主要プロジェクト「新しい産業基盤の構築」では、福島イノベーション・コースト構想実用化開発補助事業において、原子力機構が応募した2件のプロジェクトについて御紹介します。1件目は、放射性物質の分布調査を始めとした多様な海洋調査の実施が可能な無人観測船を開発し、浜通り地域の企業体からの販売を目指す事業です。この事業では、磐梯マリン、及川造船所、福島コンピューターシステムの御協力を頂いております。2件目は、小型形状の放射線を可視

化する装置を開発し、無人飛行体に搭載して、複雑な地形でも放射性分布を3次元的に可視化できる技術を開発しております。地元企業の栄製作所と連携して進めております。

- 2件の例では、福島県ハイテクプラザや商工会議所等と、これまで連携があったことにより、スムーズに申請及び採択まで進めることができたと考えております。今後、廃炉や環境動向に係る研究成果等の民間移転を進めるためには、細かいコーディネートが必要になります。コーディネーターの充実と強化を推進させることで、より多くの新技術の開発や産業の創出につながれると考えております。
- 次はアカデミアとの連携について2つの事例を紹介します。まず、1つ目の事例として、福島大学及び福島高専と連携協力協定等を締結し、具体的な取組を行っており、放射線管理区域に関する教育プログラムや廃炉創造ロボコンを実施しました。
- 2つ目の事例としては、廃炉基盤研究プラットフォーム・福島リサーチカンファレンス（FRC）についてです。廃炉基盤研究プラットフォームは、基礎・基盤研究の成果を実際の廃炉作業へつなげるための推進協議体です。このプラットフォームは、国内外の多くの研究者等が専門知識を持ち寄り連携し、また、同時に必要な人材の育成・活用を行います。福島リサーチカンファレンス（FRC）は国内外の廃炉に関連する研究者の交流や情報交換を促進するための場であり、県内で継続的に開催していきたいと考えております。
- 廃炉へのチャレンジのため、廃炉研究開発拠点の整備を確実に行っていくとともに、地元企業や大学、研究機関の連携を促進し、そのコーディネーターの充実・強化を図ってまいります。また、アカデミアとの連携協力による取組を継続し、機関との連携協力も継続して、人材育成と人材確保に努めていきたいと考えております。新しい技術の開発には人材が大切だと考えており、福島イノベーション・コースト構想においても、人材に重点をおいて、推進してまいりたいと考えております。

○ 株式会社 IHI 石戸副社長

- 福島イノベーション・コースト構想に IHI としても参画したいと考え、相馬市と一緒に検討してきたことから始まり、「新しい東北」先導モデル事業のグランドデザイン、スマートコミュニティ構築事業、福島復興実用化開発等促進事業が進められています。
- コンセプトビジョンの「水素を活用した CO2 フリーの循環型地域社会づくり」に全ての思いを含めております。キーコンセプトとしては、「再生可能エネルギーの地産地消」「防災機能の充実」「地域活性化につながる事業展開」でございます。相馬市のマスタープラン 2017 では、「日本初の先進的な再生可能エネルギー

の地産地消を実践、地域主導の新たな自立事業モデルを創出し、復興から再生に向けた新しいまちづくりの起爆剤となる、持続性のある地産地消型スマートコミュニティの構築を目指します。」とありますが、IHIも同様の思いであります。

- 地域におけるエネルギーマネジメントにより太陽光電気（風力等の他の再生可能エネルギーでも可）の地産地消を考えた場合、再生可能エネルギーは、不安定であることが特徴であります。再生可能エネルギーで発電した場合、一時的に電気が余ることもあるが、今回は、太陽光発電の電気を水素等、様々な形に変え、全て使い切るという構想でございます。
- 場所は相馬市の交流人口最大エリアにて取り組んでおります。自営線の活用を想定し、下水処理場等や相馬市の復興交流センターへの活用を検討しております。更には水素を活用するためのオープンイノベーションの場所を提供することも構想に含めて検討しております。
- 地域のエネルギーマネジメントを広く捉え、今回の試みの中では、先進太陽光発電の他にも再生可能エネルギーが存在することを考慮し、相馬市全体のエネルギーマネジメントをすることで最大限活用することを検討しています。
- 水素社会に移り変わってきたことは重要な試みであり、様々な可能性が考えられるため、今回は、オープンイノベーションという発想で開発拠点を設けることを検討しています。IHIの研究開発候補（例）としては、水素として使うだけではなく、アンモニアやメタン等、より使い勝手の良い物質に変換し、最終的に発電や産業用ガス、都市ガスとして活用するためのあらゆる手法を開発しております。
- IHIの災害救援物資を輸送するダクテッド・ファン UAV は、10kg程度の救援物資を長距離輸送できることを目標としております。来年度の本格化に向け、南相馬市の協栄精機と連携し、取組を進めております。
- 今後とも、スマートコミュニティ等、水素関連事業における地元浜通り地域企業の御協力をお願い申し上げます。
- 地域として、人材を輩出することが重要であり、企業も人材のことを考えております。人材に関して、2つの重要な点がございます。1つ目は、世界に通じることです。2つ目は、自立型という観点を重視することです。この両方が成り立つと人材育成が促進され、若々しいまちになると考えております。

○ コニカミノルタ株式会社 長谷川副本部長

- コニカミノルタは、2004年にコニカとミノルタという会社が合併した会社であり、現在は、印刷関係の事務機器や画像関係のデバイスを中心に事業を展開しております。コニカミノルタの中では、ヘルスケアの事業は約1割を占めており、画像診断関係のデバイスを御提供しております。震災直後、現地営業が避難所等をまわり、医療機器等を供給させていただいておりました。

- ・医療関係の取組として、福島県の救急災害対応の医療福祉機器開発事業に携わっております。小型の X 線装置の展開を進めており、福島コンピューターシステム、福島県立医科大学等、医療の現場の方々とジョイントして取り組んでおります。小さな機械で地域の診断所と同様のサービスを御提供できないかという課題に 2 年ほど取り組んでおります。ようやく成果も出ており、実証・評価のフェーズに入っております。
- ・今回のプロジェクトは、我々の培ってきた技術が浜通り地域により貢献できないかと考え、在宅をテーマとし、その内容を検討しております。

○ コニカミノルタ株式会社 竹村グループリーダー

- ・「超高齢化」「医療費・介護費増加」「健康寿命の延伸」といった社会課題に対応するため、「在宅医療・地域包括ケアシステムの実現」が重要であると認識しております。浜通り地域の現状は「人口減少」「高齢化」「医療・介護保険費の増大」が顕在化し、「医療・介護システムの充実」「安心して暮らせるコミュニティづくり」に取り組んでいくべきだと考えております。「医師不足・負担増」「医療情報・介護情報の連携」「在宅現場での診断情報が不足」に対応するため、「多職種連携による在宅医療の促進」「情報共有と作業負担の軽減」「質の高い在宅医療の提供」をサポートしていく必要があります。
- ・開発の概要としては、モバイル端末やクラウドを介して在宅高齢者の診断画像情報、バイタル情報、その他の健康情報を共有化することで訪問介護者・かかりつけ医が高度なコミュニケーションを図る在宅メディケアシステムの開発です。実用化開発のポイントとしては、在宅メディケアクラウド及び在宅現場における医療機器の開発を浜通り地域での実証実験を通じて、構築する点です。当社の技術と福島コンピューターシステムのソフト開発力を合わせることで、使い勝手がよく、医療現場で即戦力となるシステムに仕上げたいと考えております。
- ・今後は、携帯型超音波（医師のスクリーニング診断、遠隔読影診断、看護師の業務改善）、無線パルスオキシメーター（患者状態モニタリング&アラーム報知）、ポータブル DR（遠隔読影、即時診断）の医療機器とタブレット端末等を接続可能とし、在宅現場に持ち込む際の最適な携帯性と、質の高い医療・介護を目指し、安心して暮らせる地域づくりへ貢献いたします。
- ・浜通り地域への貢献としては、「浜通り地域地元企業によるパルスオキシメーター基板試作」「田村市に福島コンピューターシステムの開発センターを新設し、15 名以上の開発技術者が常駐」がございます。
- ・福島浜通り地域に期待することとしては、3 点ございます。1 点目は、在宅現場における医療機器の開発のために療養病棟を保有する医療機関の御協力を頂きたいと考えております。2 点目は、在宅メディケアクラウド開発のために実証実

験に御協力していただける医療機関及び多職種連携の会に御協力いただければと考えております。3点目は、地元企業との開発拠点の運営のために切れ目のない工数費消に御協力いただきたいと考えております。

○ 井関農機株式会社 勝野執行役員

- ・夢ある農業への取組として、土壌センサー搭載型可変施肥田植機、収量コンバイン及び福島イノベーション・コースト構想で研究開発中のロボットトラクタについて御説明させていただきます。
- ・まず、業界初となる可変施肥田植機でございます。この田植機は機体前方にセンサーを搭載しており、このセンサーで圃場の状態を把握しながら、自動で施肥量を調節する機械でございます。この田植機が開発された理由としては、稲の倒伏を無くすためであります。倒伏の原因は、過剰施肥（圃場の条件は一様ではないにもかかわらず、同量を施肥すると過剰施肥になる部分が発生する）が理由であります。
- ・顕著に効果が表れた例では、可変施肥田植機で田植した圃場では、倒伏が発生せず、また、収穫時間も95分/25aから49分/25aと約半分に短縮されました。
- ・福島県会津若松市で2年続けて実証させていただいた事例では、1年目、倒伏が確認されたが、2年目には1年目の結果を考慮し、施肥量を調整した結果、倒伏はほとんど確認されませんでした。このように結果に合わせた次年度設計が可能です。
- ・その結果を即座に確認するための機械が、収量コンバインでございます。圃場毎の籾の収量と水分計測ができます。可変施肥田植機を中心に圃場に適した施肥設計が可能になります。
- ・ICTを活用したスマート農機として、ロボットトラクタと直進アシスト田植機を研究開発しております。
- ・ロボットトラクタの南相馬市での公開実証試験の際に農家の皆様から「人手不足があり、商品化を期待する」「きっちり仕事をしていて、有望な機械だ」という声を頂きました。農家の皆様からの期待が感じられました。
- ・今後とも福島イノベーション・コースト構想を通して、次の世代につなげる新しい農業を福島県から発信していきたいと考えております。

○ 福島工業高等専門学校 中村校長

- ・福島工業高等専門学校では、福島イノベーション・コースト構想を将来的に支える学生を育成するため、「機械システム工学科」「電気電子システム工学科」「化学・バイオ工学科」「都市システム工学科」として、改組しております。改組に至った背景としては、震災以降、地域復興人材育成事業として「再生可能エネルギー

ギー分野」「原子力安全分野」「防災・減災分野」を重点的に取り組んでいることにあります。重点分野に取り組むためのカリキュラムとして、特に原子力安全分野に力を入れております。

- 全国の高専と連携するため、廃炉措置人材育成高専等連携協議会を立ち上げております。また、廃炉創造ロボコンや檜葉サマースクール及び原子力規制人材育成事業の環境安全学修プログラムを実施しております。施設見学等の取組も重視しており、除去土壌の再生利用実証事業の視察を行っております。
- 地元に残る学生を増やす取組として、地元企業が魅力を伝える場として、キャリア Café を開催しております。また、持続可能な開発の概念を学生に教えるため、サステナブルスクールに認定いただき、具体的には電気自動車の仕組みを習得した上で、実際に分解・組立を行う取組等を実施しております。
- 海外への留学も力を入れており、60 名を超える人数を送り出しており、また、海外の学生を受け入れる取組も実施しております。
- スローガンである「いわきから世界に活躍するイノベーション人材を育てる」を実現するため、「グローバル化対応が可能な人材育成」「想像力・構想力のある人材育成」「福島浜通り地域の課題解決に貢献できる人材育成」に取り組んでまいります。

4. 関係者による決意表明

○ 高木経済産業副大臣

- 原子力災害の被災地の皆様が強制的に避難させられたため、国を挙げ、除染、インフラ復旧に取り組む、帰還をして頂くため、避難指示を解除してまいりました。当時は、マイナスからゼロにする戦いでした。避難指示が解除され、帰還してみても、元の浜通り地域ではない。一番苦しんでいる方々が一番幸せになる権利があると赤羽前原子力災害現地対策本部長が考え、福島イノベーション・コースト構想を打ち上げました。その後、私が引き継ぎ、福島県知事、浜通り地域等の15 市町村の首長に参加していただき、イノベーション・コースト構想推進会議を実施してまいりました。当初は廃炉研究を1つの柱として、それを推進していくためにロボット研究があり、拠点をどのように展開するかという話になりました。15 市町村の首長は、拠点を自分の市町村に設置してもらいたいと主張されておりました。しかし、15 市町村に全て拠点が建設できれば良いが、実現は難しいと考え、私は、モックアップ施設は檜葉町に建設され、国際廃炉研究施設は4月に富岡町に開所し、また、ロボットテストフィールドは南相馬市、浪江町に建設されることが決定されたが、その他の自治体はどうしていくかを検討していくに当たり、「まちづくり」が大切であると主張いたしました。拠点があれば、順調に復興するかというところではありません。その拠点に研究者、技術者また

は企業が集積したときに、その方々の住居や商業施設はどうしていくのかという観点でまちづくりを考えていく必要があるのではないかと申し上げました。特に原子力に関連する研究は、内外の英知を集めるため、海外の方々が多く集まります。海外の方々は単身赴任されないようで、御家族も一緒に浜通り地域に集まります。その御家族がどのように生活をしていくのかという課題に対し、まちづくりを考えていく必要があります。そして、まちづくりを考えていく大きな柱が、この福島イノベーション・コースト構想であります。

- 地元の皆様に実感していただくため、帰還した地元企業の方々が福島イノベーション・コースト構想で商売し、儲けることができなければなりません。そのため、2月27日（月）と3月6日（月）にビジネスマッチングのための交流会を開催しました。地元の企業が福島イノベーション・コースト構想に係る部品や人材供給等に関与できる可能性を探するため、今後もこのような取組は続けてまいります。
- 教育の問題、人材をどのように育成するかという問題がございます。40年にわたる廃炉作業の中で、日本の原子力研究を更に深めていかなければなりません。原子力に関係する高等教育機関に、将来的に浜通り地域に来ていただきたいと考えております。この浜通り地域に来て原子力の研究を実施し、廃炉を大きく進める。世界に400基以上ある原子力発電も、いずれは廃炉を考えなければいけません。浜通り地域で研究した人々が全世界の廃炉に携わっていくような世界の拠点として、浜通り地域が位置付けられるように、福島イノベーション・コースト構想を推進していく必要があります。国を挙げ、全力で取り組んでいくことを祈念して、御挨拶とさせていただきます。

○ 矢倉農林水産大臣政務官

- 政務官就任以降、高木本部長とともに少人数の農業者の方との懇談を行ってききましたが、感じたことは復興のステージが、マイナスからゼロへと戻るものから一段上がり、新たに一步前進するという息吹に満ちていたことです。東日本大震災から6年が経過しましたが、単なる復旧ではなく、東北及び日本を引っ張る福島になる創造的な復興でなければなりません。その創造的復興の軸となる取組の1つこそが、福島イノベーション・コースト構想です。福島イノベーション・コースト構想のうち、農林水産プロジェクトに関しては、福島県の農林水産業の再生に向けた重要な取組であるとともに、福島発の取組で我が国をリードする先端的な農林水産業の実現を目指す取組であるという理解をしております。井関農機株式会社勝野執行役員の講演でありました、農家の皆様のお声のとおり、「福島発の素晴らしい取組を全国に広げていきたい」という思いを実現することも我々の使命であると考えております。農業分野においては、8つのプロジェクトから成っておりますが、この内、「水産研究拠点整備プロジェクト」と各プロジェクト

に横断的に関連する「先端農林業プロジェクト研究開発」を平成 28 年度から支援しております。残りのプロジェクトにつきましても順次支援してまいります。

- これらの先端的な技術を導入したプロジェクトを成功させ、我が国の農林水産業の発展に寄与していきたいと考えております。農林水産省としても、今後とも農林漁業者の皆様、市町村、福島県、企業、関係省庁等と幅広く連携し、我が国の農林水産業の発展とともに、福島県の農林水産業の復興に寄与すべく、力強く前に進んでいく決意でございます。

○ 板倉文部科学大臣官房審議官

- 福島イノベーション・コースト構想については、平成 26 年 6 月に報告書に取りまとめられて以来、文部科学省としても、構想の具体化を進めてまいりました。具体的には、国内外の英知を結集する場として、富岡町に廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の整備を文部科学大臣のイニシアティブのもと、進めてまいりました。この 4 月に開所いたします。この国際共同研究棟を中核とし、廃炉に係る研究活動を積極的に展開することにより、復興の一翼を担ってまいります。また、大学、高等専門学校において、文部科学省としては、廃炉に係る人材育成を推進しており、先ほど、中村校長からも紹介がありましたとおり、12 月 3 日（土）に第一回廃炉創造ロボコンを福島工業高等専門学校と協力して開催しました。この廃炉創造ロボコン等の象徴的な取組を今後も発展させ、廃炉に向けた人材育成に寄与していきますよう文部科学省としても支援してまいります。今般、帰還困難区域を除く、ほとんどの地域で避難指示が解除されますが、住民の皆様の帰還を進めるためには教育の再建が不可欠でございます。文部科学省としては、避難地域の市町村における学校再開に向けた取組を、現場の声を聴きながら、進めてまいります。そして、帰還した子供たちが新たな産業基盤の担い手として活躍できるよう、4 月に開校する小高産業技術高等学校、ふたば未来学園高等学校を始めとした各学校における先進的な教育実践を支援してまいります。文部科学省は、人材育成や科学技術イノベーションといった未来への投資を担っております。政府の一員として、福島のため、引き続き被災者の皆様に寄り添いながら復興創生に尽くしてまいります。

○ 内堀福島県知事

- 県知事として、静かな決意表明をいたします。決意表明は 1 つの文章でございます。「希望に向けてみんなでチャレンジをする」この 1 つの文章です。今の文章には 3 つのキーワードが入っています。1 つ目は「希望」です。福島県は 2011 年以降、複合災害に向き合っています。地震、津波、原発事故、風評、日本・世界で例のない複合災害に直面し、多くの課題を抱えております。このような厳し

い状況だからこそ、希望が必要であります。そして、その希望の一翼を担っているのは、この福島イノベーション・コースト構想であります。2つ目のキーワードは「みんなで」です。福島イノベーション・コースト構想は、国や自治体、一部の企業のものではありません。それに関わろうと思った全ての皆様のための構想であります。特に大きな企業だけではなく、福島県の地元企業の皆様が「福島イノベーション・コースト構想は俺の構想だ。私の構想だ。」と提供いただけるような構想にしていくことが未来への希望につながります。3つ目のキーワードは「挑戦」です。このような前例のない課題に立ち向かうとき、そこにはマニュアルや先例はなく、当然、失敗があります。しかし、何度、失敗しても、挑戦を続けて、成功するまで、みんなで一緒になって取り組んでいく。これが何より重要です。「希望に向けてみんなでチャレンジをする」この思いを会場の皆様と共有できることを本当に幸せに思います。

以上